

第7回群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会

次 第

日時：令和2年8月3日（月）18時30分～

場所：県庁7階 審議会室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

- （1）新型コロナウイルス感染症の発生状況等について
- （2）今後の病床確保について（病床確保計画）
- （3）新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受け入れについて

4 報告事項

- （1）高齢者施設・障害児者施設における入居者・職員の発熱状況等
報告システムについて
- （2）帰国者・接触者外来等の設置状況等について

5 その他

6 閉 会

群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会

【構成員】

No.	氏名	団体名・職名	備考
1	須藤 英仁	群馬県医師会長	座長
2	川島 崇	群馬県医師会副会長	
3	村山 利之	群馬県歯科医師会会長	
4	田尻 耕太郎	群馬県薬剤師会長	
5	西松 輝高	群馬県病院協会会長	
6	荻原 京子	群馬県看護協会会長	
7	田村 遵一	群馬大学医学部附属病院長	
8	村上 正巳	群馬大学医学部附属病院特命副病院長	
9	中野 実	前橋赤十字病院長	
10	正田 吉一	群馬県市長会事務局長	
11	梅村 透	群馬県町村会事務局長	
12	関 俊夫	群馬県消防長会長（前橋市消防局長）	
13	大西 一徳	前橋市保健所長	
14	後藤 裕一郎	高崎市保健所長	
15	武藤 幸夫	群馬県健康福祉部長	
16	矢沢 和人	群馬県保健所長会会長 （太田保健福祉事務所長）	
17	猿木 信裕	衛生環境研究所長	

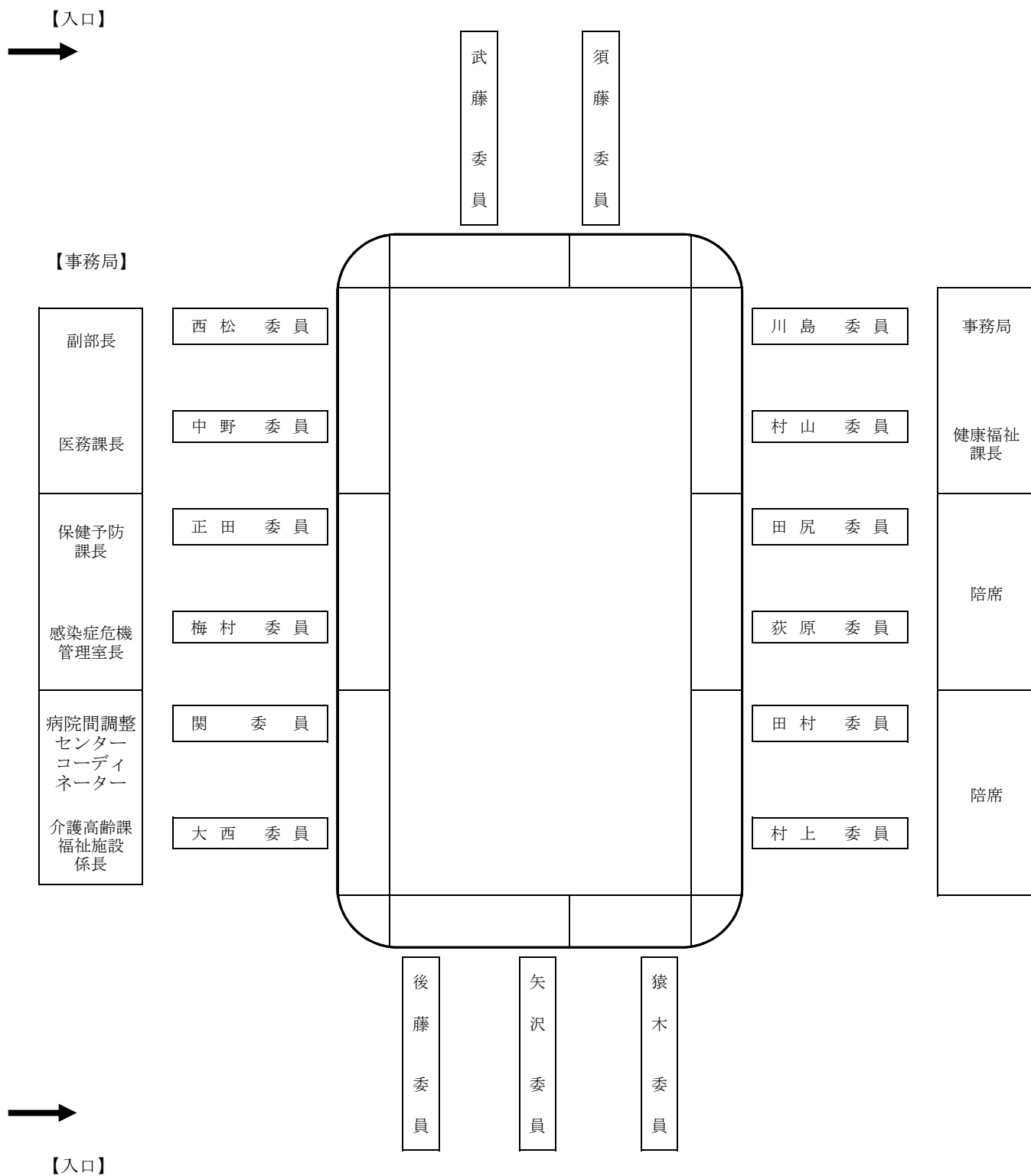
【事務局等】

No.	氏名	所属名・職名	備考
1	歌代 昌文	健康福祉部副部長 （感染症危機管理担当）	
2	中島 高志	健康福祉部健康福祉課長	
3	江原 昭二	健康福祉部医務課長	
4	中村 多美子	健康福祉部保健予防課長	
5	佐藤 貴彦	健康福祉部保健予防課 感染症危機管理室長	
6	中村 光伸	病院間調整センターコーディネーター	
7	西澤 和晃	健康福祉部介護高齢課福祉施設係長	

群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会 座席表

○日時：令和2年8月3日（月）午後6時30分～

○場所：県庁7階審議会室



患者の入院状況

R2.8.2現在

(保健予防課)

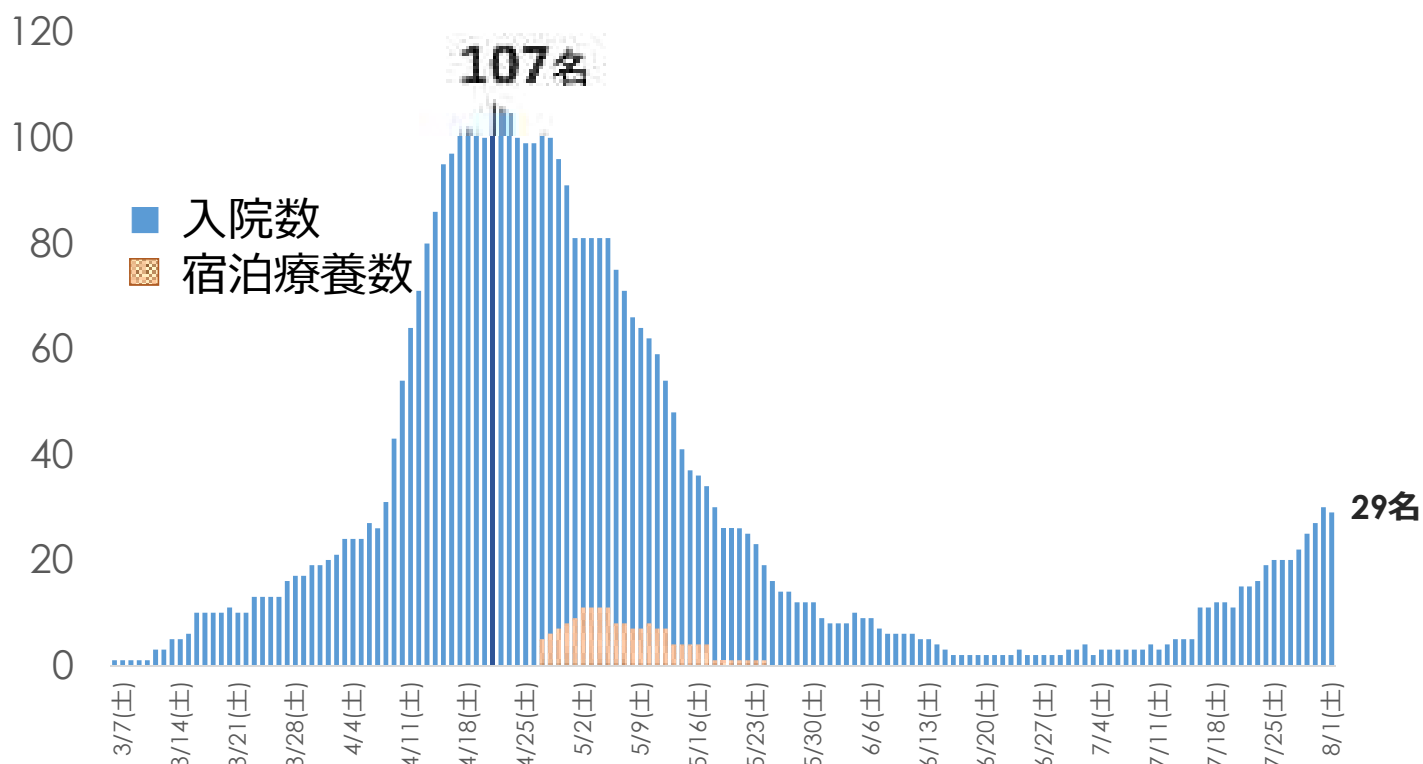
感染患者数	1 9 2
うち入院中 (うち重症者)	2 9 (1)
宿泊療養	0
退院・退所	1 4 3
入院調整中	1
死亡	1 9

確保病床

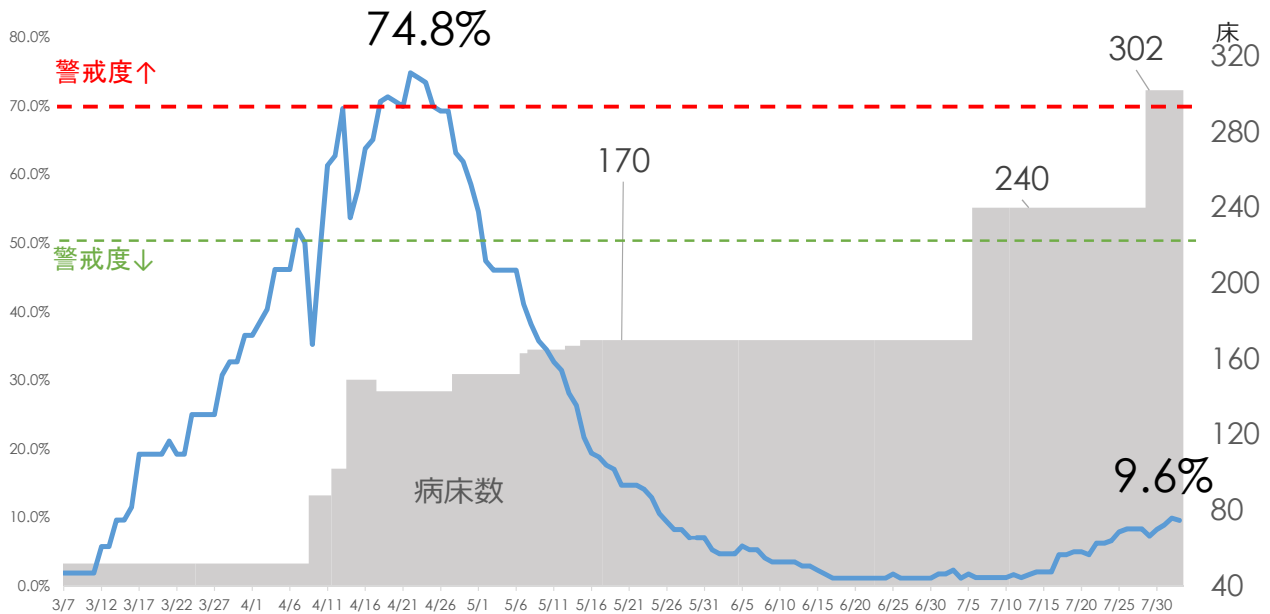
< 3 0 2 床
(目標330床)

< 1 5 0 室
(目標1300室)

入院患者数の推移

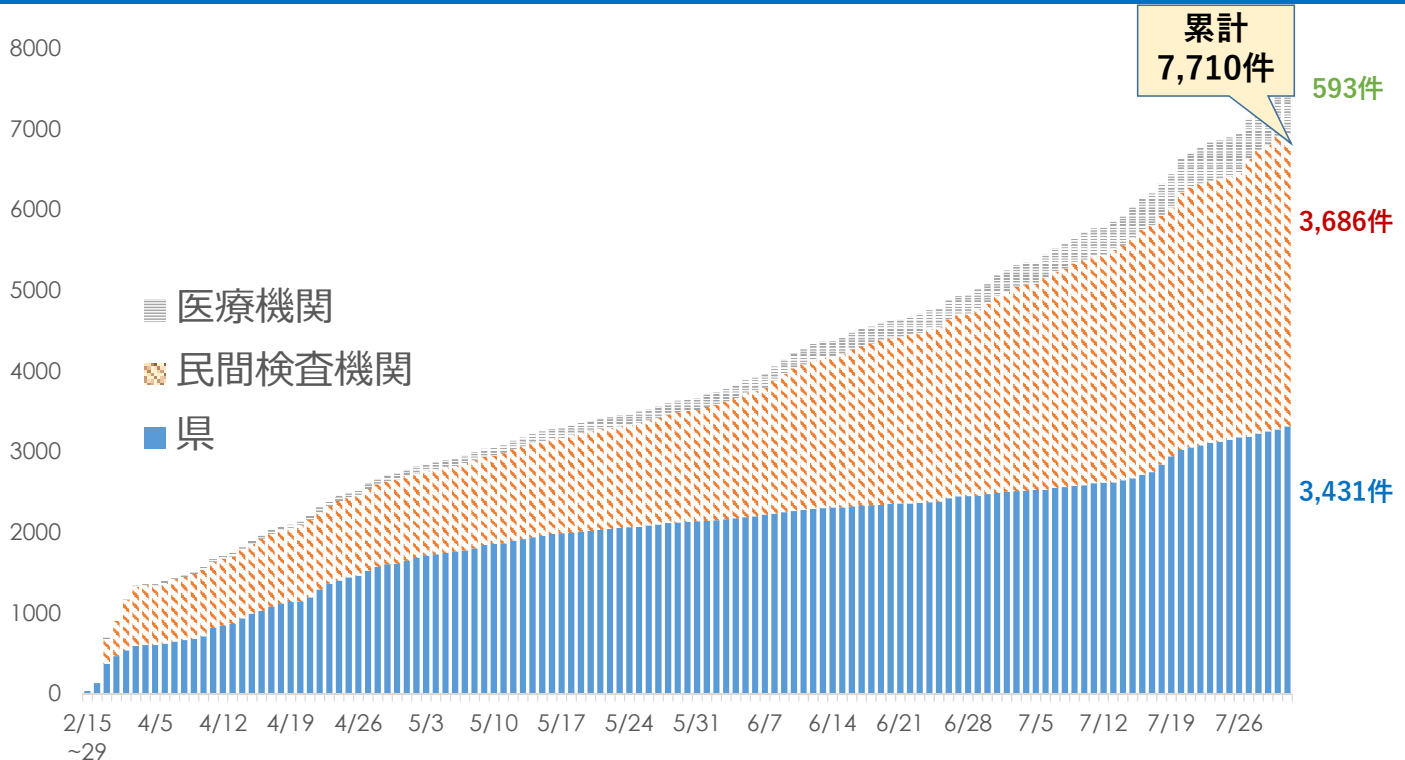


病床の稼働率



3

PCR検査数の推移



1 県内における新型コロナウイルス感染症発生状況（令和2年8月2日現在）

○患者の状況（県内発生：192名 空港検疫等：6名）

	入院中	宿泊施設 療養中	退院・退所	入院調整中	死亡	合計
県内発生	29名	0名	143名	1名	19名	192名
空港検疫等	4名	0名	2名	0名	0名	6名
合計	33名	0名	145名	1名	19名	198名

※入院中のうち重症1名

※空港検疫等で感染が確認された場合は県外届出のため、群馬県の発生患者数には含まれません。

（1）6月末までの発生事案 患者数 154名

施設等名称	患者数
（1）木崎あおぞら保育園（太田市）関係	3名
（2）ましも内科・胃腸科（大泉町）関係	8名
（3）公立館林厚生病院（館林市）関係	3名
（4）日本光電（富岡市）関係	6名
（5）プラムの森（福祉事業所）関係	4名
（6）藤和の苑（有料老人ホーム）関係	68名
内数	43名
入居者	19名
職員	6名
関係者	
（7）I H I エアロスペース富岡事業所（富岡市）関係	8名
（8）利根中央病院（沼田市）関係	8名
（9）さんぽ（有料老人ホーム）関係	6名
（12）県内患者及び濃厚接触者等	13名
（13）県外患者の濃厚接触者	3名
（14）県外在住の患者関係	4名
（15）散発事例	19名
（16）空港検疫等	1名

(2) 7月以降の発生事案 患者数44名

(10) 新宿シアターモリエール（東京都）関係

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	156例目	R2.7.13	20代	玉村町	女性	保育教諭	
2	159例目	R2.7.15	50代	前橋市	女性	百貨店店員	

(11) ニ業こども園

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	163例目	R2.7.16	40代	伊勢崎市	女性	保育教諭	156例目の関係者
2	164例目	R2.7.16	30代	伊勢崎市	女性	保育教諭	156例目の関係者

(12) 県内患者及び濃厚接触者等

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	165例目	R2.7.17	40代	中之条町	男性	看護師	
2	167例目	R2.7.18	60代	中之条町	男性	農業	165例目の濃厚接触者
1	166例目	R2.7.17	60代	前橋市	女性	無職	159例目の濃厚接触者
1	170例目	R2.7.22	60代	伊勢崎市	女性	無職	164例目の同居家族
2	171例目	R2.7.22	60代	伊勢崎市	男性	会社員	164例目の同居家族
1	176例目	R2.7.23	10歳未満	伊勢崎市	男性	学生	168例目の濃厚接触者
2	177例目	R2.7.23	50代	太田市	男性	会社員	168例目の濃厚接触者
1	178例目	R2.7.25	10代	前橋市	女性	学生	175例目の濃厚接触者
1	184例目	R2.7.30	40代	前橋市	男性	自営業	
2	189例目	R2.7.31	10代	前橋市	男性	小学生	184例目の同居家族

(13) 県外患者の濃厚接触者

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	168例目	R2.7.21	30代	太田市	女性	無職	
2	172例目	R2.7.22	30代	太田市	男性	無職	168例目の同居家族
3	173例目	R2.7.22	10歳未満	太田市	男性	未就園児	168例目の同居家族
4	185例目	R2.7.30	20代	前橋市	女性	会社員	
5	188例目	R2.7.31	30代	高崎市	男性	競艇選手	
6	190例目	R2.7.31	20代	高崎市	男性	競艇選手	
7	191例目	R2.7.31	30代	県内	男性	非公表	

(14) 県外在住の患者関係（該当なし）

(15) 散発事例

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	154例目	R2.7.3	80代	前橋市	女性	無職	
2	155例目	R2.7.4	60代	伊勢崎市	男性	パート職員	
3	157例目	R2.7.13	20代	高崎市	男性	会社員	
4	158例目	R2.7.15	40代	渋川保健所管内	男性	会社員	
5	160例目	R2.7.15	20代	高崎市	男性	会社員	
6	161例目	R2.7.15	40代	太田市	男性	会社役員	

7	162例目	R2.7.16	20代	利根沼田保健所管内	女性	会社員	
8	169例目	R2.7.21	20代	桐生市	男性	障害者通所施設 事業従事者	
9	174例目	R2.7.22	50代	太田市	男性	会社役員	
10	175例目	R2.7.23	40代	前橋市	男性	国家公務員（県外）	
11	179例目	R2.7.25	30代	太田市	男性	会社員	
12	180例目	R2.7.28	50代	玉村町	男性	会社員	
13	181例目	R2.7.28	30代	安中市	男性	会社員	
14	182例目	R2.7.28	20代	館林市	男性	消防職員	
15	183例目	R2.7.28	40代	利根沼田保健所管内	男性	会社員	
16	186例目	R2.7.30	50代	太田市	男性	会社役員	
17	187例目	R2.7.30	20代	大泉町	男性	アルバイト	
18	192例目	R2.8.2	20代	桐生保健所管内	男性	調査中	

(16) 空港検疫等

		日付	年代	居住地	性別	職業	備考
1	2例目	R2.7.10	30代	高崎市	女性	主婦	空港検疫
2	3例目	R2.7.12	未就学児	前橋市	女性	無職	空港検疫
3	4例目	R2.7.23	20代	高崎市	女性	主婦	空港検疫
4	5例目	R2.7.31	40代	前橋市	男性	会社員	県外にて判明した陽性例
5	6例目	R2.7.31	40代	太田市	男性	自営業	県外にて判明した陽性例

※空港検疫等で感染が確認されたため、群馬県の発生患者数には含まれません。

※日付は診断日を入れており、公表日とずれることがあります。

2 帰国者・接触者相談センター対応状況（令和2年8月1日現在）

相談対応件数	県全体 累計 55,725件（中核市含む）
--------	-----------------------

新型コロナウイルス感染症に係る病床確保計画について

(保健予防課)

厚労省から6月19日付け事務連絡

「今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備について」が発出

<事務連絡のポイント>

- 1 これまでの国内感染実績を踏まえた国の推計モデルに基づき、都道府県ごとの実情を踏まえて「**推計最大入院患者数**」(ピーク時の入院患者数)等を算出の上、一定程度の余裕を加えた病床数を確保する。
- 2 患者数の増加の程度に応じて、**ピーク時までの段階的なフェーズを設定**し、それぞれのフェーズで必要な「**即応病床**」、「**準備病床**」を確保する計画(病床確保計画)を策定する。(群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会で議論)
〔
・即応病床：新型コロナウイルス感染症患者の発生・受け入れ要請があれば即時患者受け入れを行う病床
・準備病床：フェーズの移行に伴って要請があれば、一定の準備期間内に即応病床に切り替わる病床
〕

本県のパターン

- ① 国内の患者数を基にモデル化
・生産年齢人口中心(都会型)
・**高齢者群中心(地方型)**

- ② 協力要請前の再生産数
・**1.7** ・2.0
※ピーク時の東京は1.7

- ③ 協力要請のタイミング
・**1日**～7日
※患者数が10万人当たり2.5人/週に達した日からの日数(本県の場合、週50人)

方針

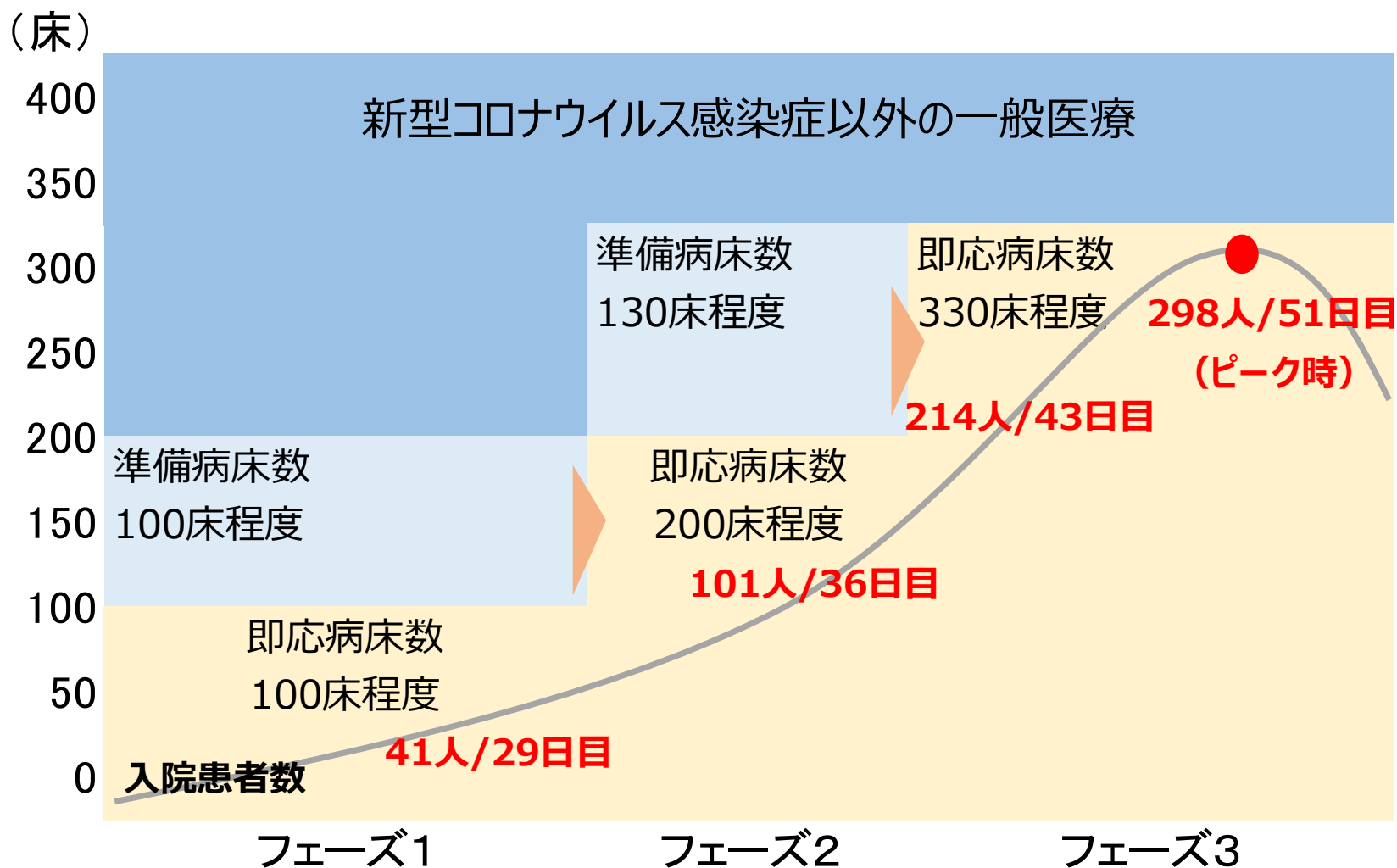
※群馬県は赤枠を選択

- 1 国の推計モデルに基づき、本県の「**推計最大患者数**」(ピーク時の患者数) **453人**、「**推計最大入院患者数**」(ピーク時の入院患者数) **298人**(うち重症患者**44人**)を算出
- 2 更に、1割程度上乗せして、**330床程度**(重症者用病床**50床程度**)の確保を目指す。

群馬県の病床確保計画（案）

保健予防課

- 本県の病床確保計画のフェーズは**3段階**。また、フェーズごとの即応病床数は、次のとおり
フェーズ1：100床程度 **フェーズ2：200床程度** **フェーズ3：330床程度**



即応病床転換を
依頼する目安

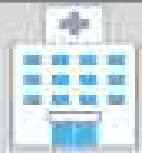
フェーズ1→2 県内の入院患者数 **40人程度**で、更に増加傾向
フェーズ2→3 県内の入院患者数 **100人程度**で、更に増加傾向

重点医療機関について

保健予防課

現状・目標値

第1波の際の対応病床（4／下旬）



150床程度

新たな「流行シナリオ」を基にした患者推計では、ピーク時の患者

453人

そのうち、
入院患者数

298人

そのうち、
重症者数

44人

ピーク時対応病床

330床（重症用病床 **50**床）

事業内容

新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関を「重点医療機関」として指定し、病床確保料（相当額）、及び設備整備費を支援することにより、効率的に対応病床を確保する。

県（県民）のメリット

➤ピーク時対応病床の確保

医療機関のメリット

➤役割の明確化による負担軽減

➤病院経営における負担軽減

支援内容

○空床確保

病床の単価は、1日当たりのもの

病床区分等		一般の医療機関	重点医療機関
新型コロナウイルス感染症 患者受入れ可能病床	I C U内病床	97,000円／床	301,000円／床
	H C U内病床	—	211,000円／床
	重症・中等症用	41,000円／床	—
	その他病床	16,000円／床	52,000円／床
休止病床		上に同じ	上に同じ

○設備整備

- ・超音波画像診断装置
- ・血液浄化装置
- ・気管支ファイバー 等

（一般の医療機関）



（重点医療機関）



指定方針

広域圏（中毛、西毛、北毛、東毛）ごとに、複数の医療機関を「重点医療機関」に指定する。（12病院以上）
※県が認める場合には、4月まで遡って指定（補助）が可能

新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための 救急・周産期・小児医療体制確保事業

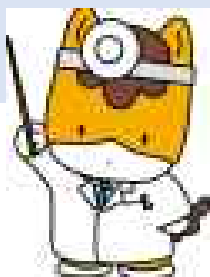
目的

発熱や咳等の症状を有している新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が、感染症指定医療機関以外の医療機関を受診した場合に、救急・周産期・小児医療の体制確保を行うこと

対象医療機関

救命救急センター、二次救急医療機関、周産期母子医療センター、小児中核病院、小児地域医療センター、小児地域支援病院 等

※該当医療機関に当補助金の利用の意向を確認し、群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会等に報告後、新型コロナウイルス感染症疑い受入れ医療機関を決定



概要



群馬県医務課

① 設備整備等の補助

- ・院内感染を防止するために必要な設備整備等（実費）を支援

○補助対象経費：
簡易陰圧装置、簡易ベッド、HEPAフィルター付き空気清浄機、HEPAフィルター付きパーテーション、個人防護具、消毒経費、備品（救急）、保育器（周産期・小児）等

※設備ごとに補助基準額があり。

② 支援金の支給

- ・院内感染防止対策を講じながら、一定の診療体制を確保することに必要な費用（実費）を補助

○補助対象経費：
賃金、報償、謝金、会議費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 等

※従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く）

※通常の清掃委託、洗濯委託、検査委託、寝具リース、感染性廃棄物処理など

病床数 (R2. 4. 1)	基準額
99床以下	2,000万円
100床以上	3,000万円
100床ごとに 1,000万円追加	
新型コロナウイルス患者の入院受入れ 医療機関に対する加算 1,000万円	

疑い患者受入協力医療機関について

(保健予防課)

課題

症状や行動歴などから新型コロナウイルス感染症が疑われる患者については、入院が必要な場合であっても、院内感染のリスクがあるため受入先の医療機関が見つからない。

協力医療機関の指定

新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室を設定し、検査結果が出るまでの間、いったん入院を受け入れる医療機関を「**協力医療機関**」として指定し、空床確保のための支援などを行うことにより、疑い患者の受入体制を整備する。

指定要件	支援内容
①患者専用の個室を確保 ②確保した全病室で酸素投与、呼吸モニタリングが可能 ③トイレなどは独立した動線 ④検体採取が可能 ⑤毎日受入可能数を県に報告し、要請に応じて患者受入	次のとおり空床確保料を補助 ＩＣＵ：301,000円／日 ＨＣＵ：211,000円／日 一般床： 52,000円／日 ※休止病床も同額で補助

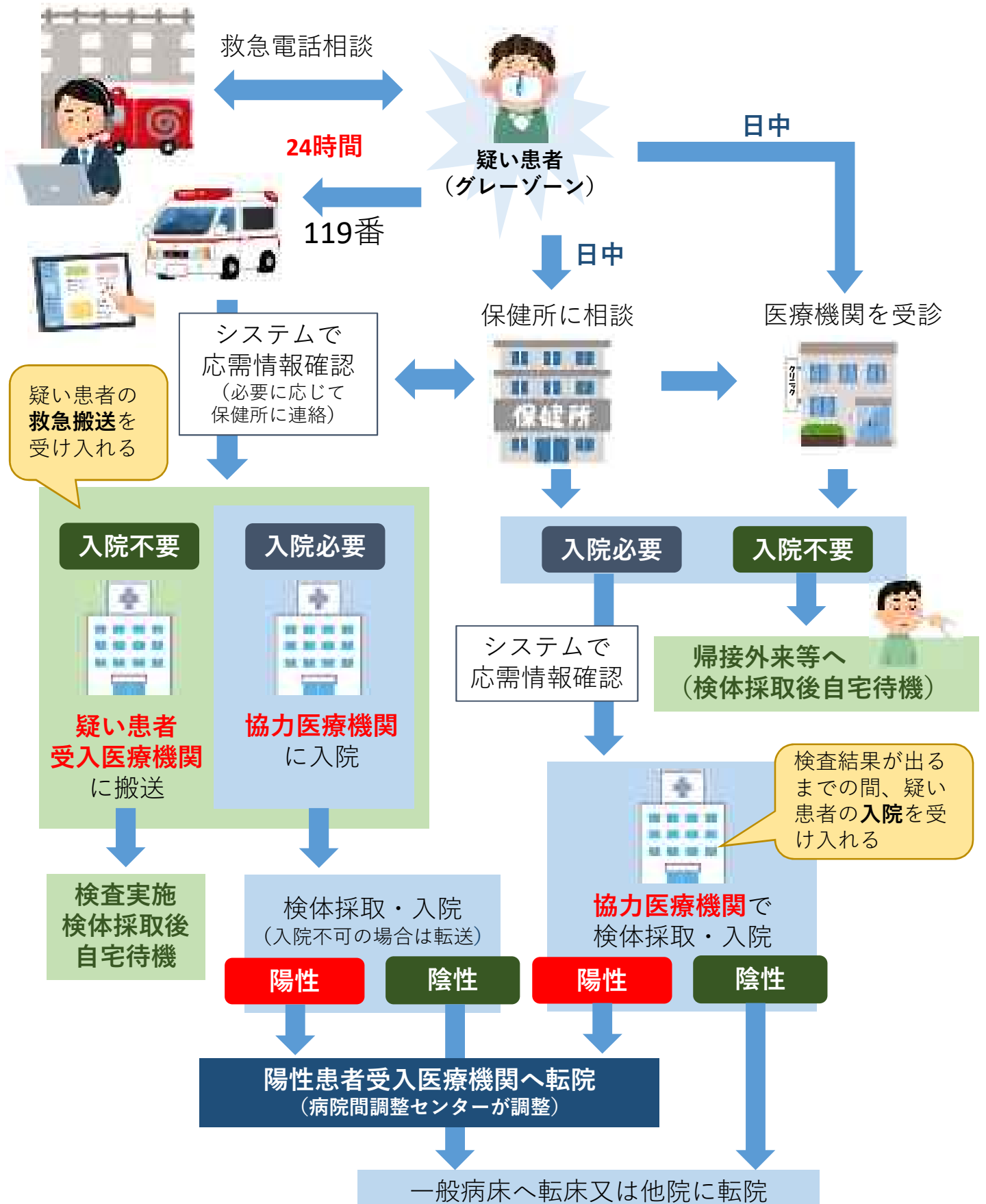
指定方針

医療圏ごとに複数の医療機関を「協力医療機関」に指定する。（40病院程度を想定）

※感染症指定医療機関も含めて指定（8月中に指定予定）

※県が認める場合には、4月まで遡って指定（補助）が可能

疑い患者受入協力医療機関の役割



高齢者施設・障害児者施設 入居者・職員の 発熱状況等報告システムについて

(県介護高齢課)

1 システムの概要

全県の高齢者施設・障害児者施設から、入居者及び職員のうち、発熱・呼吸器症状・強いだるさ（倦怠感）のいずれかがある人数を、毎日、インターネットを使って報告を受けるシステム。

2 対象施設（合計 約 1, 5 0 0 施設）

- ・ 高 齢 者 施 設：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム
介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型特別養護老人ホーム
認知症高齢者グループホーム
- ・ 障害児者施設：障害者支援施設、医療型障害児入所施設、福祉型障害児入所施設
障害者グループホーム

3 対象者

- ・ 各施設の入居者（高齢者、障害児、障害者）
- ・ 各施設に勤務している職員

4 実施機関

- ・ 群馬県（約 9 3 0 施設）、前橋市（約 2 7 0 施設）、高崎市（約 3 0 0 施設）
※中核市以外の 3 3 市町村分は、群馬県が報告を受け付け。

5 報告方法、頻度等

報告方法：県ホームページから報告システムにアクセスし、入力の上、送信する。

頻度：毎日（土日、祝祭日含む。）

期限：正午（1 2 時）まで

6 運用方法等

- ・ 異常（疑いを含む）のある施設を早期に発見し、集団感染の発生を未然に防ぐなど、新型コロナウイルス感染症対策に活用するためのシステム。
- ・ 4 月 2 2 日から県所管施設で運用を開始し、5 月末に全県下の運用に移行。
- ・ 電話等で確認した結果、原因が明確でない有症者が 3 人以上認められる場合は、当該施設に対し、P C R 検査の実施を促す。（県所管で 1 件の事例あり。）

帰国者・接触者外来等 都道府県別 設置数 (R2. 7. 29時点)

通番	都道府県名	総数	地域外来 検査センター
1	北海道	74	5
2	青森県	26	3
3	岩手県	35	7
4	宮城県	25	1
5	秋田県	21	6
6	山形県	17	0
7	福島県	42	5
8	茨城県	35	2
9	栃木県	37	8
10	群馬県	486	7
11	埼玉県	218	32
12	千葉県	66	7
13	東京都	816	36
14	神奈川県	126	22
15	新潟県	38	5
16	富山県	24	3
17	石川県	29	1
18	福井県	17	2
19	山梨県	20	0
20	長野県	74	11
21	岐阜県	33	7
22	静岡県	50	11
23	愛知県	51	2
24	三重県	31	4

通番	都道府県名	総数	地域外来 検査センター
25	滋賀県	23	7
26	京都府	43	1
27	大阪府	119	11
28	兵庫県	72	2
29	奈良県	15	3
30	和歌山県	29	1
31	鳥取県	20	3
32	島根県	22	0
33	岡山県	108	3
34	広島県	42	1
35	山口県	26	0
36	徳島県	16	1
37	香川県	16	2
38	愛媛県	24	0
39	高知県	22	0
40	福岡県	78	18
41	佐賀県	18	0
42	長崎県	29	2
43	熊本県	49	2
44	大分県	58	1
45	宮崎県	12	0
46	鹿児島県	56	1
47	沖縄県	23	2
合計		3,311	248

※7/29までに都道府県からの報告された設置件数であり、今後の報告により数値が変動する場合がある。